

第1回定例会（3月3日）

所信表明に対する各党派総括代表質問

第1回定例会初日（3月1日）に行われた馬場市長の所信表明で、今後4年間の市政運営方針を表明したことに對し、3月3日、各党派の代表が総括代表質問を行いました。主な内容は次の通りです。

自民クラブ

市民合意かトップリーダーの決断かを明確に！

質問 市長の目指す政策が市民との対話で合意に至らなかった場合、政策の最終判断はトップリーダーとしての市長の役割と認識しているが、その責任所在は、市長 市民と考え方を共有することで厳しい時代を乗り切り、明日の展望を切り開く改革・改善ができることを考える。長のリーダーシップを発揮しなければならぬ場面もあると思う。

質問 地方自治体は首長と議会の二元代表制であるが、市長選挙で市長を応援した議員、しなかった議員が仲する中で、議会対策をどのように考えているか。市長 選挙においてはそれ

その立場・主張の違いがあったが、議員には、市民のため、東久留米市のためという一点で協力を賜れるよう真摯に説明したい。

質問 野崎前市長はそれまで成し得なかった事業を確実に実現したが、市長は前市長の実現できていない課題を連続性・継続性を持って解決していくのか。

市長 市政の安定化に向けた取り組みや市民生活に必要なサービス維持のためには必要なのは継続していくが、前市政において市民との対話や合意が不十分な政策は見直しを行う。

質問 事務事業評価の今後の行方は。市長 市役所の仕事を市民に知らせる有効なツールであり、事務事業の効果や効率化に取り組むための重要なツールであることから、「事業仕分け」への活用

もあると考える。
質問 市政運営の基本を定める条例とはどのようなものか。市長 基本理念を示す自治基本条例をはじめ、市民参加条例、住民投票条例などである。

質問 タウンミーティングの定期的開催は政策を決定するものか、それとも限定しないものか。

市長 特定のテーマと、テーマを設けない市民の率直な意見を聞く場として活用したい。

質問 イオンSC誘導計画では広い視野で地区計画の見直しを早急にすべきと考えるが、地権者と出店者とはどのように協議を行うのか。市長 地区計画区域内・周辺住民、事業者、土地所有者の意向を調査・検討し、総合的に判断したい。

質問 認可・無認可等保育園の保育料格差是正方法は。市長 保育所待機児解消を図る中で考えていきたい。

公明党

市長の無責任な政治姿勢を正す

質問 ①情報公開、②市民参加の手法を伺う。市長 ①既定の条例による情報公開以外にも行政として出せる情報を積極的に出していきたい。②自治基本条例、個別事案に係る市民参加条例、住民投票条例の制定も考えている。

質問 市長の目指す政策が市民との対話で合意に至らなかった場合は、直ちに修正に当たるのか。市長 事案によって異なると思う。

質問 イオン誘導に関して、議員時代に「東京都が東久留米市に対して脱法行為を指した」との発言は、今でも同じ考えか、②昨年8月12日に3者基本協定書が締結され、行政報告がな

されたが、その重みをどのように考えているか。市長 ①発言は記録に残っている通りである。②事業者、土地所有者、東久留米市の協定書は現に存在するため、尊重すべきものと受け止めている。

質問 保育所待機児ゼロに ついて、①公設民営化に反対しているが、どのような方法で目指すのか、②家庭福祉員増員での待機児解消、これ以上の財源投下は不可能と考えるが、見解は。市長 ①前市政の全園民営化の進め方・手法は自分の方針と異なっていたが、すべてを否定するものではない。民営化推進に当たり情報公開、市民参加・対話で再検証したい。②市の財政負担を極力抑え、認可保育所受け入れ拡大、認証保育所開設支援、家庭福祉員増員など民間活用を考えたい。

質問 ごみ有料化の考えは。市長 景気低迷の中で実施

を先送りしていたが、現在のボックス収集のメリットとデメリットを考え、しかるべき時期にはごみ収集体制の見直しも含め有料化を視野に入れていかざるを得ないと考える。

質問 職員人件費を削減するための具体的な定員適正化計画策定は。市長 現在の職員数は類似団体比較で相当少なく、行政職以外の職場の外部化・市民化を目指していく。

質問 事務事業評価制度を今後活用するの意向は。市長 事務事業のすべての分野に聖域を設けず洗い直す必要があり、事業仕分けと併用していく。

質問 税収構造を変えるための取り組みは。市長 新たな産業の誘致、現役世代の転入促進と永住策、魅力あるまちづくりなどが考えられる。効果が出るまでに時間を要するため早急に研究したい。

質問 上の原の東久留米団地建て替えによる余剰地の一部に特別養護老人ホーム増設を求めるが、見解は。市長 21～23年度の第4期介護保険事業計画では特養新設の予定はないが、わが市の高齢化率が毎年上昇する状況から、次期計画策定に向けて東久留米市介護保険運営協議会の意見や提案内容を含め検討していく。

質問 市民の命と財産を守るため、①耐震改修促進計画の策定、②木造住宅・マンションの耐震化助成制度について、市の計画は。市長 ①21年度に、27年度までの目標を定めた耐震改修促進計画を作成し、耐震化を促進していく。②周辺自治体や東京都の取り組みを参考に制度を検討する。

質問 長期総合計画基本構想審議会への報告では、22年度以降は毎年度10億円の歳入不足に陥るとしているが、①任期中にどのような歳入構造改革に努めるのか、②歳出削減として、時間外手当圧縮を含めた人件費総体を抑制する具体策は。市長 ①新たな産業を視野に入れ、現役世代の転入促進と永住策、魅力あるまちづくりと雇用機会の増加などにより歳入の確保に努めたい。②組織のあり方などの検証、適正な人員配置を行い、人件費総体での抑制を継続すべきと考える。手当の圧縮は各種法律改正により長時間労働者への処遇

質問 文化施策についての考えは。市長 市民がさらに活発な活動ができるよう、行政として場所・機会の提供などの支援に努めたい。

質問 ①消防の前次出張所跡地、②旧大道幼稚園跡の利活用策は。市長 ①売却し、消防事務委託に伴う準備経費等に充てる考えである。②子育て支援施設のあり方、児童館の配置構想を考えながら取り扱いを整理したい。

質問 前市政からの課題であり市民の暮らしに最も関わり、関心が強い、ごみの有料化についての考えは。市長 現在のボックス収集のメリットとデメリットを考え、しかるべき時期にはごみ収集体制の見直しも含め有料化も視野に入れなければならないと考える。

質問 行革の手法の一つとして、「事業仕分け」を行うべきと考えるが、見解は。市長 すべての事務事業に聖域を設けず洗い直す手法の一つとして考えている。

質問 子育て支援の喫緊の課題は、保育所の待機児解消である。民間活力導入で当初計画を前倒しし、民営化を進めるべきではないか。市長 保育施策を充実するために民営化も選択肢の一つと考えるが、情報公開、市民参加、市民との対話をしながら再検証したい。

質問 地域包括支援センターの今後の機能拡充に向けた取り組みについて伺う。市長 本年1月から業務確認シートを導入し、業務改善や市による支援強化につながる取り組みを始めた。

質問 子育て支援の喫緊の課題は、保育所の待機児解消である。民間活力導入で当初計画を前倒しし、民営化を進めるべきではないか。市長 保育施策を充実するために民営化も選択肢の一つと考えるが、情報公開、市民参加、市民との対話をしながら再検証したい。

質問 地域包括支援センターの今後の機能拡充に向けた取り組みについて伺う。市長 本年1月から業務確認シートを導入し、業務改善や市による支援強化につながる取り組みを始めた。

質問 子育て支援の喫緊の課題は、保育所の待機児解消である。民間活力導入で当初計画を前倒しし、民営化を進めるべきではないか。市長 保育施策を充実するために民営化も選択肢の一つと考えるが、情報公開、市民参加、市民との対話をしながら再検証したい。

質問 子育て支援の喫緊の課題は、保育所の待機児解消である。民間活力導入で当初計画を前倒しし、民営化を進めるべきではないか。市長 保育施策を充実するために民営化も選択肢の一つと考えるが、情報公開、市民参加、市民との対話をしながら再検証したい。

質問 子育て支援の喫緊の課題は、保育所の待機児解消である。民間活力導入で当初計画を前倒しし、民営化を進めるべきではないか。市長 保育施策を充実するために民営化も選択肢の一つと考えるが、情報公開、市民参加、市民との対話をしながら再検証したい。

質問 子育て支援の喫緊の課題は、保育所の待機児解消である。民間活力導入で当初計画を前倒しし、民営化を進めるべきではないか。市長 保育施策を充実するために民営化も選択肢の一つと考えるが、情報公開、市民参加、市民との対話をしながら再検証したい。

社会・市長会議

公約実現に向けて確実に歩を進めよ

質問 情報公開、市民参加、市民との対話による合意形成を実行する具体策は。市長 既定の条例による情報公開以外にも出せる情報を出し、市民と行政が共通のルール上で合意形成を図る仕組み、市民が市政に参加できる権利と責任を担保する仕組みを整備したい。

質問 市民のための行政改革・無駄の排除をどのような形で行うのか伺う。市長 市民全員が無駄と考える事業はないと思う。投資的効果、市場のサービスを自ら買うことができず人への支援の程度などの観点から判断すべきと考える。

質問 財政再建への道筋を示せ！
質問 長期総合計画基本構想審議会への報告では、22年度以降は毎年度10億円の歳入不足に陥るとしているが、①任期中にどのような歳入構造改革に努めるのか、②歳出削減として、時間外手当圧縮を含めた人件費総体を抑制する具体策は。市長 ①新たな産業を視野に入れ、現役世代の転入促進と永住策、魅力あるまちづくりと雇用機会の増加などにより歳入の確保に努めたい。②組織のあり方などの検証、適正な人員配置を行い、人件費総体での抑制を継続すべきと考える。手当の圧縮は各種法律改正により長時間労働者への処遇

質問 文化施策についての考えは。市長 市民がさらに活発な活動ができるよう、行政として場所・機会の提供などの支援に努めたい。

質問 ①消防の前次出張所跡地、②旧大道幼稚園跡の利活用策は。市長 ①売却し、消防事務委託に伴う準備経費等に充てる考えである。②子育て支援施設のあり方、児童館の配置構想を考えながら取り扱いを整理したい。

質問 前市政からの課題であり市民の暮らしに最も関わり、関心が強い、ごみの有料化についての考えは。市長 現在のボックス収集のメリットとデメリットを考え、しかるべき時期にはごみ収集体制の見直しも含め有料化も視野に入れなければならないと考える。

質問 行革の手法の一つとして、「事業仕分け」を行うべきと考えるが、見解は。市長 すべての事務事業に聖域を設けず洗い直す手法の一つとして考えている。

質問 子育て支援の喫緊の課題は、保育所の待機児解消である。民間活力導入で当初計画を前倒しし、民営化を進めるべきではないか。市長 保育施策を充実するために民営化も選択肢の一つと考えるが、情報公開、市民参加、市民との対話をしながら再検証したい。



4月より給食調理が民間業者に委託された第七小学校。5月7日、給食時間の様子

日本共産党

保育園・特養の入所待ち解消を

質問 市民の命と安全を守るために「核兵器廃絶・平和の実現」に向けて可能な取り組みを市民とともに進めることを求めるが、具体策は。市長 平和市長会議加盟を視野に入れ、戦争の悲惨さを伝え平和の大切さを確認する平和施策を検討する。

質問 イオンショッピングセンター出店予定地隣接住民、周辺自治会住民、教育施設、商店会などが参加する検討委員会により、誘致計画の見直しを進めることについての見解は。

市長 地区計画区域内や周辺住民、事業者、土地所有者の意見を聞き調査・検討し、検討委員会設置についても総合的に判断をしたい。

質問 保育所待機児ゼロ口実現のため、旧大道幼稚園を改修し、民間の認可保育園誘致を提案するが、見解は。市長 新たな施設として民間提案を受けたが実施に至らず、新たな方策を探る必要があると考えている。

質問 公立保育園の民間委託計画を白紙に戻し、保護者や専門家など関係者が参加する検討委員会の設置を提案するが、見解は。市長 行財政改革の取り組みとして民営化も選択肢の一つと考えるが、情報公開、市民参加、市民との対話を進めながら再検証したい。

質問 公立保育園の民間委託計画を白紙に戻し、保護者や専門家など関係者が参加する検討委員会の設置を提案するが、見解は。市長 行財政改革の取り組みとして民営化も選択肢の一つと考えるが、情報公開、市民参加、市民との対話を進めながら再検証したい。